

平成29年(ワ)第125号・第535号,平成30年(ワ)第468号  
安保法制違憲国家賠償請求事件

原告 阿部 裕 外224名(平成29年(ワ)第125号事件)

原告 上田 優美子 外33名(平成29年(ワ)第535号事件)

原告 芥川 仁 外19名(平成30年(ワ)第468号事件)

被告 国

## 準備書面(16)

(新安保法制による米軍への戦争支援活動と他国間戦争にまきこまれる具体的  
現実的危険および国民生活の犠牲～その5)

2019(令和元年)年5月20日

宮崎地方裁判所 民事第2部 合議係 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 後藤 好成

同 松田 幸子

同 久保山 博充

同 江原 健太

同 山田 秀一

外23名

### 第1 はじめに

新安保法制施行後、これに基づき実施された自衛隊の南スーダンPKO派遣での新任務付与、米軍に対する武器等防護は、日本を戦争当事国化させる危険を現実のものとしている。

原告らは、準備書面(6)、(8)、(10)、(12)において、2017年5月以降2018年12月までに明らかとなった事実関係を元に、日本が戦争当事国化し、自国民や他国民を戦争の危険に晒し、その日常生活までも脅かすことによって原告らの権利を日々具体的に侵害していることを明らかにした。

本書面ではさらに、準備書面(12)に続き、2019年1月から同年3月までに明らかになった事実関係をもとに、新安保法制による具体的危険と原告らの権利侵害が積み重ねられていることを明らかにする。

## 第2 2019年1月以降同年3月までに明らかになった新安保法制に関連する事実（以下、年月日の表示は特に明示しない限り2019年。また「※」については原告訴訟代理人注）

### 1 はじめに

本項では、2019年1月以降同年3月までの新聞報道により明らかとなった新安保法制法に関連する事実を主張するが、これら事実関係を①日本の軍拡と日米の一体化、②基地周辺事故による周辺住民の危険、③情報公開問題、及び、南スーダン情勢で明らかとなった事実の各視点から整理し、主張する。

### 2 ①日本の軍拡と日米の一体化

#### (1) 1月5日付宮崎日日新聞

- ・政府が日本へのサイバー攻撃に対し、米国による対日防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条の適用対象であると、日米間文書で明文化する方向で検討していることが分かった。日米の外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）を年内に開き、共同発表文書への明記を目指す。
- ・米国が加盟する北大西洋条約機構（NATO）は2014年9月、加盟国へのサイバー攻撃を全加盟国に対する攻撃と見なし、集団的自衛権行使の対象との立場を表明した。外務省幹部は「NATOの事例を参考にしている」と説明した。

#### (2) 1月9日付東京新聞

- ・防衛省は8日、昨年12月に閣議決定された2019～23年度の中期防衛力整備計画（中期防）に盛り込まれた主要な防衛装備の単価を公表した。1機当たり100億円超と見込まれていた最新鋭ステルス戦闘機F35A（27機取得予定）は約116億円と明示した。同省によると、中期防の主要装備の単価を一般向けに公表するのは初めて。
- ・最も単価が高いのは、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」（2基整備予定）で、1基当たり約1224億円と説明した。

関連記事：1月10日付しんぶん赤旗

- ・F35 147機 総額6.2兆円
- ・1機116億円 維持費307億円
- ・「史上最も高額な兵器システム」（米政府監査院）と言われる米国の最新鋭ステルス戦闘機・F35。日本でも安倍政権が米国製武器の“爆買い”を要求するトランプ政権に屈し、大量購入を決めました。機体の購入費と維持費の総額は最低でも6.2兆円を超える見通しであることが判明しました。



関連記事：1月18日付しんぶん赤旗

- ・ F35A3 機分＝認可保育所 221 箇所
- ・ 安倍晋三首相はトランプ米大統領から「日本が F35 などの米戦闘機を大量に購入することを高く評価する」(2018年11月30日)との評価を得ることと引き換えに、国民の暮らしに関わる予算を軒並み切り捨てています。
- ・ 現在、待機児童数は1万9895人(18年4月)で定員90人の認可保育所221ヶ所の増設が必要とされます。1ヶ所あたり1億2000万円で、221ヶ所の建設にかかる費用は約265億円。F35A2～3機分で費用をまかなえる見込みです。

最新鋭ステルス戦闘機 F35A	 (米国防総省ウェブサイトから)	1機 116億円
イージス・アショア		1基 1224億円
護衛艦「いずも」空母化調査研究費		7000万円
<b>19年度予算案</b>		
辺野古新基地建設(契約ベース)		707億円
在日米軍のための思いやり予算(//)		1987億円
新規後年度負担額		2兆5781億円

<p>認可保育所の増設 (定員90人) 1カ所</p>	<p>約1億2000万円 (国費負担)</p> 
<p>小中学校等へのエアコン設置 計17万カ所</p>	<p>817億円(//)</p> 

(3) 1月10日付宮崎日日新聞

- 政府は、米軍空母艦載機の陸上空母離着陸訓練（FCLP）の移転候補地である鹿児島県西表市・馬毛島を巡り、2018年度内にも地権者と売買契約を結ぶ方向で最終調整に入った。
- 160億円程度の金額が検討されている。恒常的な訓練施設の早期確保を求める米側の意向を考慮。月内にも防衛省担当者を現地に派遣し、施設整備に向け実地調査を行う。政府関係者が9日、明らかにした。一方、西表市の八坂俊輔市長は訓練移転に慎重な姿勢を示した。
- 陸上空母離着陸訓練（FCLP）  
米軍が空母での離着艦技術を維持・向上するため、戦闘機が地上の滑走路を艦船の甲板に見立てて実施する離着陸訓練。日本政府は鹿児島県西表市・馬毛島に自衛隊の施設を建設して訓練用に提供することを検討している。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）に所属する輸送機オスプレイの訓練移転先としての活用も想定している。

(4) 1月17日付東京新聞

- 岩屋毅防衛相は16日（日本時間17日）、訪問先の米ワシントンで講演し、航空

自衛隊の「宇宙領域専門部隊」を 2022 年度までに新設するとして、トランプ米政権が設立を目指す「宇宙統合軍」と緊密連携を図る意向を示した。海上自衛隊護衛艦「いずも」型 2 隻の改修による事実上の空母化が日本の防衛能力向上に役立つとして改めて意義を強調した。

(5) 1 月 19 日付東京新聞

- ・トランプ米大統領は 17 日、ロシアや中国が開発する新型兵器などに対抗するための新たな戦略「ミサイル防衛の見直し(MDR)」を公表し、宇宙空間での覇権争いを挑む方針を打ち出した。中ロとの軍拡競争が激化する中、同盟国には費用の負担増や防衛協力の強化を要求しており、日本の安全保障戦略にも影響を及ぼしかねない。
- ・トランプ氏は、宇宙空間での軍事開発の巨額な費用に関して、「同盟国に公正な費用負担を要求する」と主張。日本は 1 基当たり約 1224 億円と高額な地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」を 2 基配備予定だが、さらなるミサイル防衛の導入を求められる懸念がある。
- ・また、日本が 100 機以上購入する予定の最新鋭ステルス戦闘機 F35 をミサイル防衛に活用する構想も MDR に盛り込まれた。

(6) 1 月 19 日付毎日新聞

- ・米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の垂直離着陸輸送機 MV22 オスプレイを使用した日米共同訓練が来月 4～15 日、高島市の陸上自衛隊饗庭野（あいばの）演習場で実施されることになった。福井正明市長は「沖縄の基地負担軽減問題を共有すべきで、国が責任をもって万全の安全対策を講じると約束した」として「反対はしない」とのコメントを発表した。陸自によると、オスプレイを使った国内での日米共同訓練は 2013 年 10 月、同演習場で初めて実施され、今回で 8 回目。今回の日米共同訓練で陸自は戦車、迫撃砲、ヘリコプターなどを使用。
- ・米軍は、海兵隊がオスプレイのほか、対戦車ロケット砲などを使用する予定だ。オスプレイは前回 13 年（2 機）の倍となる「最大 4 機」と説明している。

(7) 1 月 23 日付東京新聞

- ・政府は 22 日、エジプト・シナイ半島でイスラエル、エジプト両軍の「多国籍軍・監視団」(MFO) に、陸上自衛隊員数人を司令部要員として派遣する方向で検討に入ったと発表した。時期などは未定だが、派遣されれば、安全保障関連法の施行で可能となった「国際連携平和安全活動」の初適用となる。



(8) 2月4日付毎日新聞

- ・陸上自衛隊と米海兵隊による日米共同訓練が4日、滋賀県高島市の陸自饗庭野（あいばの）演習場で始まった。
- ・同演習場では15年7月、重機関銃の弾が演習場外の民家の屋根を突き破る事故が発生。市は陸自と安全に関する覚書を結んでいたが、昨年事故では陸自からの報告が遅れ、市は全ての実弾射撃訓練の中止を求める事態となった。
- ・住民らでつくる「あいば野平和運動連絡会」の早藤吉男共同代表（77）は「迫撃砲の事故は訓練が近年激しくなる中で起きた。沖縄の負担軽減を理由に、オースプレイの飛来も全国に拡大している。市民生活への影響が心配だ」と話した。

(9) 2月4日付しんぶん赤旗

- ・米国防総省の運用試験評価局は1月31日に米議会に提出した2018年度の年次報告書で、初期に製造されたF35Bステルス戦闘機の寿命が想定の8000飛行時間を大幅に下回り、2100時間以下にとどまる見通しを示しました。
- ・短距離離陸・垂直着陸が可能なF35Bは米海兵隊に配備されており、強襲揚陸艦に搭載されます。安倍政権も昨年末に決定した新たな防衛大綱に基づき、42機を導入し、護衛艦「いずも」に搭載して違憲の攻撃型空母にする狙いです。
- ・年次報告書によれば、F35Bの退役は2026年度には寿命に到達する見通しです。同機は16年11月に運用試験を完了し、17年1月に米海兵隊岩国基地（山口県）に実戦配備されました。戦闘機の寿命はおおむね30年程度ですが、わずか10年程度で寿命が尽きる可能性があります。
- ・米国防総省はF35Bの耐久試験を第2段階まで完了させたものの、多くの修正や隔壁の修理などのため、第3段階の試験を17年2月に停止したとしています。これまで、同機の耐久試験では「構造的なひび」が指摘されていました。
- ・さらに年次報告書は、F35A（空軍仕様）、同B（海兵隊）、同C（海軍）の3タイプ全体で941件の欠陥を指摘しました（18年4月現在）。昨年の報告書でも992件の欠陥を指摘していました。
- ・防衛省は機体の寿命を30年と想定していますが、F35Bの機体構造に改善がなされなければ、短期間で機体の買い替えや大規模な改修を余儀なくされます。文字通り”浪費爆買い”に直結します。

(10) 2月9日付毎日新聞

- ・高島市の陸上自衛隊饗庭野（あいばの）演習場で4日から続いている日米共同訓練は8日、市街地戦闘訓練の様子が報道関係者に公開された。演習場内にあ

るビル街を模した施設が使われ、陸自と米海兵隊がそれぞれ、敵に占拠されたと想定したビルに突入した。空砲を銃撃しながらの掃討作戦で、陸自の戦車2両も参加した。

- ・ 隊員は周囲から銃を構えて近づき、ドアや窓などから次々に進入。内部から時折、激しい銃撃音が響いた。負傷した隊員をビルの外に運び、担架で搬送する訓練もあった。
- ・ 訓練に立ち会った米海兵隊の広報担当者によると、参加した海兵隊はイランやアフガニスタンで長い市街地戦闘の経験があるという。

(11) 2月20日付毎日新聞

- ・ 政府は、来年度から5年間の防衛装備関連費について、従来設けていた支出の「上限」を撤廃する方針を固めた。米国製の最新鋭装備品は購入額が膨らみがちで、費用縮減が難しいと判断した。2019～23年度を対象とする次期中期防衛力整備計画（中期防）で、装備関連を含めた防衛費総額の「上限枠」を初めて見送っており、財政規律の緩みへの懸念が高まる。
- ・ 政府は1986年度以降、計画的に防衛装備品を取得するため、原則5年ごとに中期防を策定し、防衛費（米軍再編関係費などを除く）の総額を決めている。これまでの中期防は防衛費総額に「枠内」や「限度」という表現で上限を設け、各年度予算は中期防の範囲内で編成してきた。
- ・ しかし昨年12月に策定した次期中期防では、防衛費総額を「25兆5000億円程度を目途とする」と記載。初めて「上限」をなくし、予算編成上の拘束力のない「目標」にとどめた。
- ・ 上限の撤廃は、防衛費総額を25・5兆円に収める見通しが立たないためだ。米製品を購入する際の有償軍事援助（FMS）の費用増大が背景にある。
- ・ 25.5兆円に収めるには、現状の購入予定でも既に5年間で約1兆9700億円の費用縮減が必要となる。装備品のまとめ買いなどで対応しようとしているが、現中期防で達成した費用縮減は約7700億円に過ぎない。約2兆円の縮減は「実現困難」（防衛省幹部）とみられている。

・ FMS

有償軍事援助（Foreign Military Sales）の略称。米国が武器輸出管理法に基づき、同盟国や友好国に最新鋭の装備品を有償で提供する契約。米国側の価格見積もりや代金の原則前払いなどが条件で、米政府は契約額の3.2%を「事務手続き経費」などの名目で得ている。価格見積もりの不透明性や納入後の精算の遅れなどの問題が指摘されている。

(12) 3月13日付東京新聞

- ・地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の導入を巡り、岩屋毅防衛相は十二日の衆院安全保障委員会で、迎撃ミサイルの発射実験などを行う試験施設建設について米側と協議していることを明らかにした。協議次第では追加費用が生じる可能性も認めた。アショアの導入費用は迎撃ミサイルなども含め総額六千億円ともみられているが、さらに膨れるおそれがある。

(13) 3月17日付毎日新聞

- ・防衛省が来年度に締結する装備品契約額のうち、海外調達は過去最高の9417億円に上る見通しだ。米国との政府間取引である有償軍事援助（FMS）などで高性能装備品の輸入が増えているため、契約額の3割弱を占める。一方で国内調達額は伸びていない。防衛事業から撤退する国内企業も出ており、防衛産業の維持を危ぶむ声も出ている。
- ・防衛省によると、2019年度当初予算案に計上した装備品の調達額は、次年度以降に分割払いする分も含めた契約額ベースで3兆4138億円。このうち、外国通貨での契約額は9417億円（27・6％）に上り、18年度当初予算の5620億円（18・8％）から大幅に増加する。商社を通して日本円で輸入するケースもあり、実際の輸入額はさらに膨らむ可能性がある。
- ・第2次安倍政権下で防衛費は7年連続で増加しているが、増加分をほぼ海外企業に吸い取られている形だ。
- ・国内企業が海外メーカーに技術使用料を払って海外の装備品を生産する「ライセンス国産」も近年は機密情報の流出を恐れる米国などが認めない傾向にあり、国内の防衛関連企業が生産に関与できる機会は減っている。

(14) 3月17日付東京新聞

- ・「MF0に、もはや軍事的な必要性はない」
- ・MF0との折衝を担当した元エジプト軍高官は、本紙の取材にこう言い切る。
- ・MF0は一九七九年、米国主導で設置された。現在、米英仏豪など十二カ国が約千二百人を派遣。エジプト、イスラエルの国境地帯での停戦監視や、海峡で航行の安全確保を担う。
- ・元高官によれば、二〇一一年の民主化運動「アラブの春」以降、過激派組織がテロを繰り返すようになり、MF0の活動は大きく変容。エジプト軍はイスラエル軍と衝突するどころか、「広範囲に協力」（エジプト・シシ大統領）して掃討作戦を展開している。
- ・停戦監視の意味が薄れているのに、日本政府はあくまで「エジプトとイスラエルの停戦監視活動に貢献する」（菅義偉官房長官）として、シナイ半島の南部



シャルムエルシェイクの MF0 司令部に、自衛官二人を派遣する方針だ。

- 国会審議では「自衛官二人を突然派遣して役に立つのか」と、疑問視する声が野党から出ている。
- 軍事ジャーナリストの前田哲男氏は、日本政府の狙いを「自衛隊を常に世界のどこかに置いて国際社会にアピールし、トランプ米政権とも親密な関係を保つこと」と分析する。
- 国会の歯止めも機能しない見通しだ。安保法は「自衛隊の部隊等」が行う国際連携平和安全活動は「国会の承認を得なければならない」としているが、政府は今回、国会の承認を求めずに派遣する方針。
- 自衛隊に関する著書がある名古屋学院大の飯島滋明教授は「多国籍軍に参加できる事実が積み上がれば、危険な地域への派遣要請も断れなくなる。米軍と一体化した組織とみなされれば、過激派から狙われる恐れも増す」と警鐘を鳴らす。

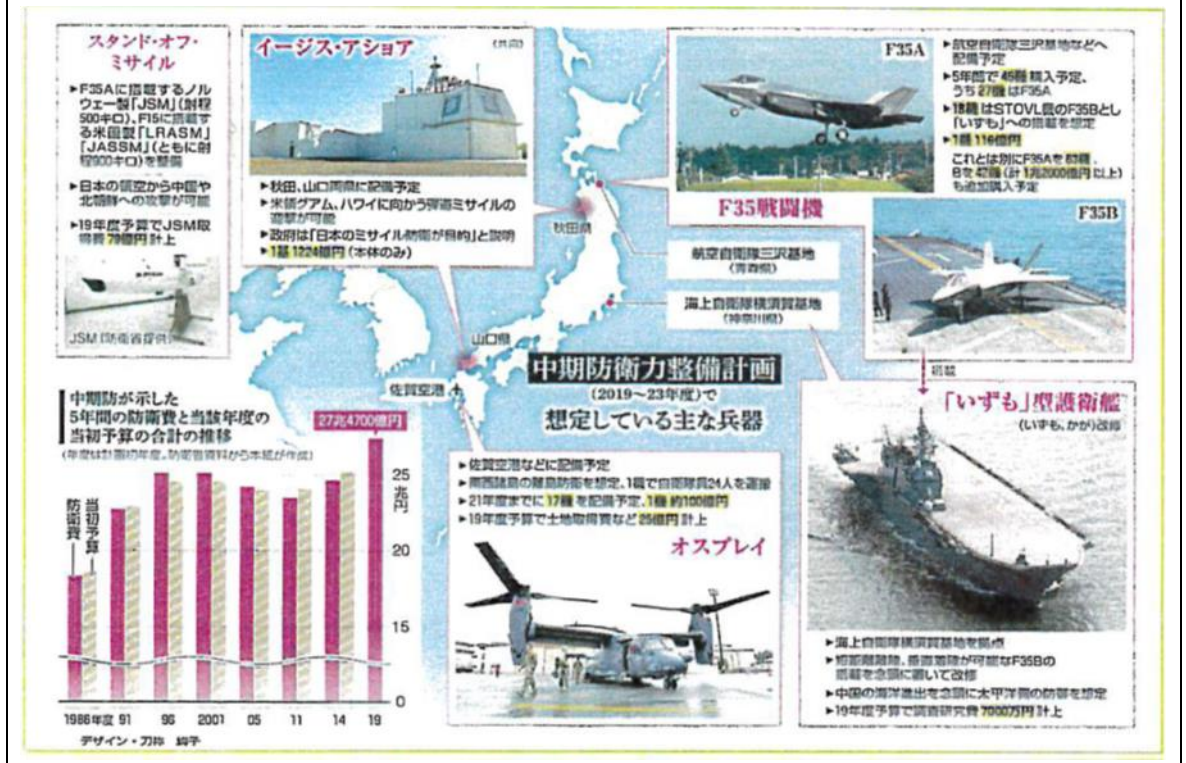
(15) 3月17日付宮崎日日新聞

- 政府が在日米軍駐留経費の新たな特別協定に関する交渉で、米国から大幅増額を求められるとみて警戒を強めている。来春に見込まれる交渉入りまで時間的余裕があるにもかかわらず、早くも不安を募らせる背景には「次期大統領選をにらむトランプ大統領が米国第一主義を誇示するため、夏ごろから対日圧力を強める」（政府筋）との危機感がある。現状の負担額は適切だと説明して米側の理解を得たい考えだが、成否は見通せない。
- トランプ政権が同盟国に大幅負担増を求める方向で検討中だと伝えた米ブルームバーグ通信の報道
- 記事によると、検討中の計画は「コスト（経費）プラス50」と名付けられた。ドイツや日本に駐留経費の1.5倍の支出を求める内容だとしている。
- 日米の負担割合を定めた現行の特別協定は、20年度末が期限。21年度以降の負担を決める新協定の交渉は、来春以降本格化する。政府内では「米側の増額圧力をかわすのは困難」（官邸筋）との見方が支配的だ。
- だが交渉前から「負け戦」を見越した態度を見せれば、世論の批判を浴びかねない。岩屋毅防衛相は12日の記者会見で「日本の負担分は同盟国中で最も高い水準だ。しっかり交渉したい」と強気の姿勢を演出。

(16) 3月18日付東京新聞

- 2019年度から5年間で購入する兵器を定めた政府の新たな中期防衛力整備計画（中期防）は、安倍政権が安全保障法制などで「戦える国」に変質させた国防の在り方を装備面で追認し、日本の軍事的一体化を進めたのが最大の特

徴。米国からの兵器大量購入で、防衛費は過去最高額になる見通しだ。



(17) 3月18日付宮崎日日新聞

- ・防衛省は、戦闘機に搭載して敵の射程圏外から艦艇を攻撃できる長距離巡航ミサイルを初めて開発する方針を固めた。中国海軍艦艇の能力向上などを踏まえた抑止力強化が狙いで、日本が開発した既存の空対艦ミサイルを改良し、射程を400キロ以上に伸ばす。政府筋が17日、明らかにした。ただ長距離巡航ミサイルの保有は専守防衛の観点から問題視する声が根強く、改めて議論を呼びそうだ。
- ・長距離巡航ミサイルを巡り、政府は「JASSM」や「LRASM」など海外製の導入を既に決定。両ミサイルとも最長射程は900キロで、日本海から北朝鮮の内陸部まで届く能力を持つ。これらに国産のミサイルが加わる形となる。

(18) 3月18日宮崎日日新聞

- ・日米両政府がミサイル防衛網の強化に向け、米海軍イーゼス艦に搭載する新型レーダーを共同開発する方向で最終調整に入った。中国やロシアが開発を進める「極超音速ミサイル」など新型兵器への対抗を視野に察知能力を高め、米国のミサイル防衛網の中核を担うイーゼス艦の防護強化を図る。北朝鮮の核・ミサイルの脅威に直面する日本側は共同開発を通じ日米同盟の強化にも役立てたい考え。日米外交筋が17日明らかにした。

- ・日米の安全保障分野でのさらなく一体化により、大国間の軍拡競争の一端を日本が担うことを懸念する声も出そうだ。

(19) 3月18日付東京新聞

- ・地上配備型弾道ミサイル防衛システム「イージス・アショア」を巡り、防衛省が配備候補地の新屋（あらか）演習場（秋田市）とむつみ演習場（山口県萩市、阿武町（あぶちょう））で、レーダーの電波影響などを調べる現地調査をしている。今月末まで行う調査には計五億円以上を投入。四月以降に調査結果を地元で説明する予定だが、強力なレーダー波による健康被害などに住民の懸念は強い。導入の総費用もさらに膨れる可能性があるが、「配備ありき」の姿勢が際立っている。
- ・「実はあまり意味がない」と同省関係者も漏らす。それでも実施したのは地元配慮の姿勢を見せるためだ。市などから「机上計算だけでは不安」との声が上がり、それに応じた形だ。
- ・だが、新屋演習場付近は住宅街が広がり、演習場から約三百メートルには高校がある。周辺町内会で行く新屋勝平地区振興会は「配備撤回」を要請。山口・むつみ演習場に接する阿武町も「配備反対」を明確にする。
- ・実測調査は四日まで実施。山口・むつみ演習場でも十一～十四日に行われ、費用は秋田、山口で計千二百万円。そのほか地質調査などの現地調査費用を含むと五億四千万円に及ぶ。

(20) 3月27日付毎日新聞

- ・陸上自衛隊は26日、鹿児島県の奄美大島と沖縄県の宮古島に駐屯地を開設した。南西諸島への部隊配備は2016年の与那国島への沿岸監視隊以来。同諸島では初の対艦ミサイル部隊も配備され、石垣島では今月から駐屯地開設に向けた造成工事が進められている。海洋進出を拡大する中国軍の活動を抑止する狙いがあるが、地元からは南西諸島の「軍事拠点化」を懸念する声も出ている。
- ・陸自によると、奄美大島では26日に北部の奄美市と南部の瀬戸内町に警備部隊と対艦、対空ミサイル部隊の計約550人が配備された。宮古島にも中央部に警備部隊が置かれた。島東部では弾薬庫や射場が整備される予定だ。来年度以降に対艦、対空ミサイル部隊が配備される予定で、総勢は700～800人になる。
- ・沖縄県では米軍基地の負担と合わせて「県民には（米軍と自衛隊の）ダブルの強化行動に見える。一層、軍事化が進んでいる」（玉城デニー知事）との懸念も根強い。宮古島市では今月21日にも反対派のデモ行進が行われた。石垣市でも市民グループが署名を集め、配備計画の賛否を問う住民投票条例の制定を直

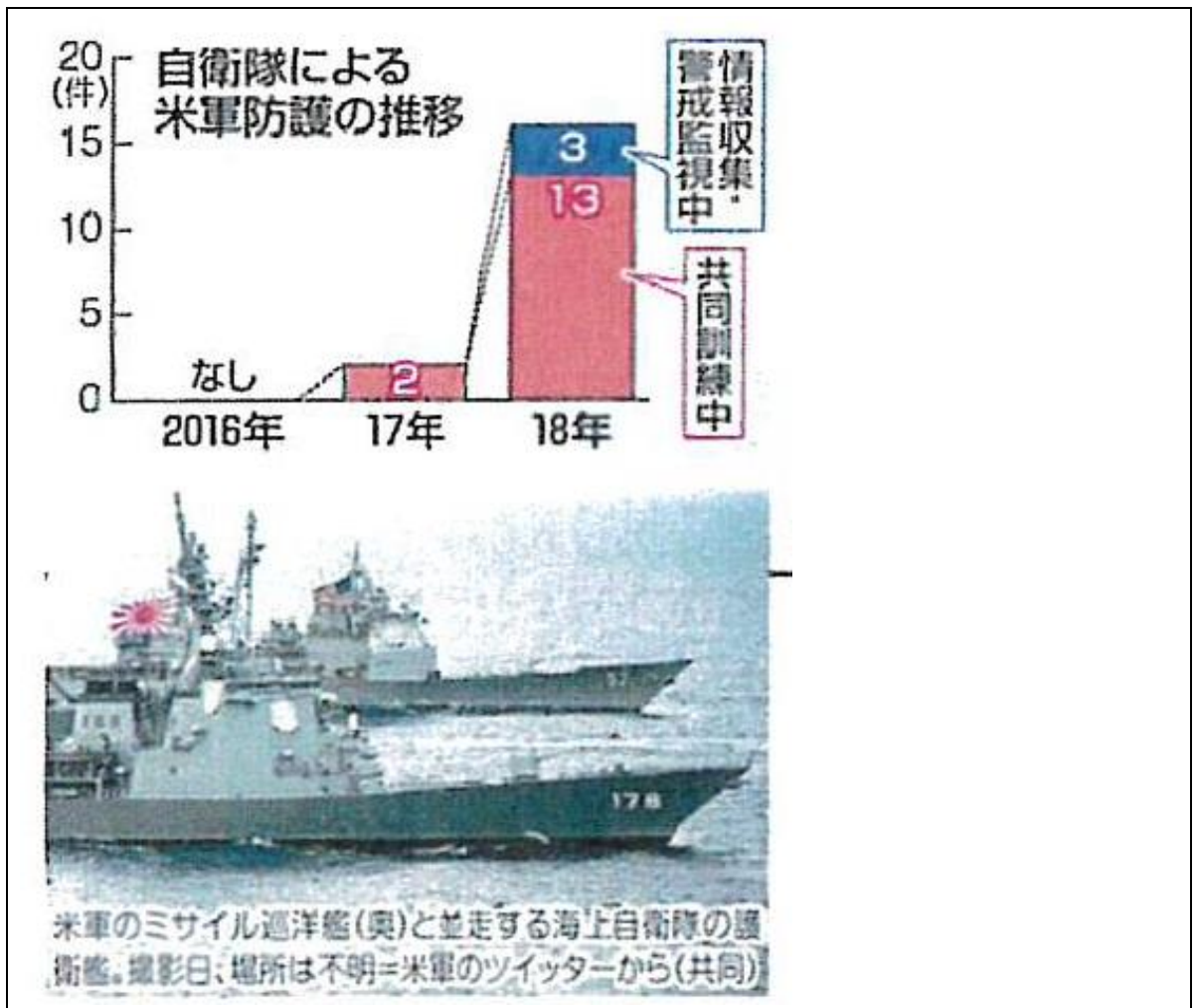
接請求した。市議会は2月に否決したが、反対運動は続いている。

(21) 3月27日付朝日新聞

- ・陸上自衛隊の離島奪回部隊「水陸機動団」の戦闘上陸大隊が配備される崎辺（さきべ）分屯地（佐世保市崎辺町、約13・4ヘクタール）が26日、開設された。地元との調整が難航するなど、当初の目標よりも1年遅れとなった開設。式典後、近隣住民の代表や報道陣に訓練の様子が公開された。
- ・増山哲治・大隊長兼分屯地司令は水陸両用車を扱う戦闘上陸大隊など約160人を前に、「分屯地が地域に信頼され、愛されるように」とあいさつ。同日付で、相浦駐屯地（同市大湊町）と併せた水陸機動団は300人増の定員2400人に増強された。

(22) 3月29日付東京新聞

- ・他国を武力で守る集団的自衛権の行使を可能にした安全保障関連法の施行から、二十九日で三年となった。政府は、自衛隊が米軍の艦艇や航空機を守る「武器等防護」を二〇一八年に十六件実施。前年の八倍に急増した。弾道ミサイル警戒中の米艦の防護も初めて行い、日米の軍事的一体化を加速させた。
- ・政府はこうした行動が同盟の抑止力を高めるとして、昨年末に閣議決定した「防衛計画の大綱」でも、積極的に実施する方針を示している。だが、抑止力の考え方について、日米には大きな相違点がある。
- ・米国にとって抑止力とは「戦争に勝つ力」を意味する。一方、日本では「戦争にならない力」という思い込みがある。そのため戦争を現実のものと考えず、全てを同盟の抑止力に結び付けて安全が高まると錯覚している。護衛艦「いずも」の空母化も「太平洋の航空優勢」のためと説明している。太平洋で米艦を守れば日本が安全になるのか、そこを議論すべきだ。



(23) 3月29日付朝日新聞

- 集団的自衛権の行使を認めた安全保障関連法の施行から29日で3年を迎えた。岩屋毅防衛相は同日の閣議後会見で、施行で活動範囲が広がった自衛隊について「リスクが増える可能性はある」と述べた。2015年の同法案の国会審議で政府は、自衛隊のリスク増について明言を避けていた。
- 15年5月、自民党の安全保障調査会副会長だった岩屋氏は、NHKの番組で「活動範囲や活動内容は拡充されるわけだから、リスクが高まる可能性があるのは事実」と発言。その後岩屋氏は自民党からテレビ出演を自粛させられた経緯がある。
- 安保関連法で自衛隊には米軍などの艦船や航空機を守る「武器等防護」や、国連以外の国際機関が行う活動に派遣される「国際連携平和安全活動」などの新任務が加わった。米艦などの防護は17年に2件、昨年は16件を実施。4月には初の国際連携平和安全活動として、エジプト・シナイ半島の多国籍監視軍に自衛官が派遣される。

### 3 ②基地周辺事故等による周辺住民の危険

#### (1) 1月3日付しんぶん赤旗

- ・静岡県裾野市の陸上自衛隊東富士演習場近くの工業団地にパラシュートが落下した事故（12月19日※2018年）で、防衛省は自衛隊が保管していたパラシュートについて在日米軍横田基地（東京都多摩地域5市1町）配備の米空軍C130J輸送機から落下したものと確認しました。
- ・落下場所は、近くに東名高速道路も走っています。一步間違えば重大事故につながりかねない危険な訓練が、日常的に繰り返されています。
- ・落下場所に隣接する東富士演習場南端部には、C130輸送機が所属する横田基地の米空軍第374空輸航空団が2カ所の「投下帯」を設定しています。投下訓練も頻繁に実施されています。裾野市によると、12月だけでも事故があった19日のほか12～13日にも、午後2～6時に米軍のプロペラ機4機による物量投下を含む演習場上空の飛行が通報されていました。

関連記事：1月5日付しんぶん赤旗

- ・在日米軍横田基地（東京都）配備の米軍輸送機が静岡県裾野市の陸上自衛隊東富士演習場外の工業団地付近にパラシュートを落下させた事故（昨年12月19日）の原因が、投下担当兵士の人為的ミスだったことが4日、わかりました。

関連記事：1月15日付東京新聞

- ・米軍横田基地（東京都福生市など）のパラシュート降下訓練が14日、再開されたことを、市民団体が確認した。同訓練では先週中にトラブルが2日続き、都と地元市町は、原因究明と再発防止策を講じるまで中止するよう再三要請。特に成人式が行われる14日には実施しないよう求めていたが、米軍側は強行した。
- ・このため都と地元5市1町は「一步間違えれば人命に関わる重大な事故につながる事案」として9日から3日続けて訓練中止を要請。しかし米軍は「熟練した別の部隊による違う型のパラシュートを使った訓練」を14～17日に計200人規模で再開する予定を伝えていた。加藤育男福生市長は14日の成人式出席後、「事実なら基地や防衛省に申し入れをしたい。（要請を尊重して）住民の理解を高めてほしい」と訓練再開を非難した。
- ・横田基地では、昨年4月にも訓練中のトラブルで切り離されたパラシュートが羽村市内の中学校テニスコートに落ちた。
- ・西多摩の会の高橋美枝子代表(76)は「違う型だからと再開するのは強弁で許せない。そもそも人口密集地にある横田での訓練は危険すぎる」と憤る。

関連記事：1月22日付しんぶん赤旗

- ・横田基地（福生市など東京都多摩地域5市1町）で米軍が計画していた14～



17日の降下訓練は、8、9日に2日続けてパラシュートの切り離し・落下事故を起こしたにもかかわらず連日実施されました。周辺自治体が米軍と防衛省に原因究明と再発防止策を講じるまで訓練停止を求めるなかで、住民の安全を無視しての強行

(2) 1月11日付毎日新聞

・航空自衛隊百里基地（茨城県小美玉市）は10日、訓練飛行中のF4戦闘機から、左主翼部分の円形のアルミニウム製パネル（直径約6cm、厚さ約0.9cm、重さ42g）が落下したと発表した。

(3) 1月16日付朝日新聞

・防衛省は陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備候補地である秋田、山口両県で、陸上自衛隊の対空レーダー装置を使った電波の影響調査を3月末までに行う方針を固めた。イージス・アショアの電波が健康や日常生活に影響を及ぼすとの懸念が指摘されているため、実際に同様の電波を発生させて調べる。



イージス・アショアのレーダーに対する配備候補地の主な懸念

(4) 1月18日付朝日新聞

・防衛省は17日、米軍三沢基地所属のF16戦闘機が14日午後0時20分ごろ、八甲田山西側に操縦席の天蓋（てんがい）の一部を落下させていたことを明らかにした。14日にエンジントラブルで青森空港に緊急着陸したF16戦闘機とは別の機体。被害情報は寄せられていないという。  
・防衛省によると、落下した天蓋（てんがい）の一部はプラスチック製。米軍は大きさや重さを明らかにしておらず、正確な落下地点も「調査中」としているとい

う。

(5) 1月19日付毎日新聞

- ・高島市の陸上自衛隊饗庭野（あいばの）演習場で21日から、実弾射撃訓練が再開されることになった。昨年11月に同演習場から発射された迫撃砲弾が隣接する国道付近に落下し、乗用車が破損した事故を受け、陸自は同演習場で全ての実弾訓練を中止していた。市は再発防止策が講じられたとして再開を容認したが、約2ヵ月ぶりの実弾訓練に周辺の住民には不安も残る。
- ・「具体的な再発防止策の徹底はもとより、安全管理に万全の措置が講じられることが絶対条件だ」。実弾訓練再開を受け、福井正明市長は陸自に安全の確保を強く求める再発防止策コメントを出した。三日月大造知事も「県民の信頼を損なうことのないよう、国が責任をもって万全の安全対策を徹底し、二度と同様の事故が発生することがないよう強く求める」とのコメントを出した。



迫撃砲の着弾地点（中央の立木の奥）を調べる陸自隊員。左は被害に遭った車＝滋賀県高島市今津町北生見（きたうみ）の国道303号で2018年11月14日、塚原和俊撮影

(6) 1月21日付しんぶん赤旗

- ・沖縄県伊江村の米軍伊江島補助飛行場で岩国基地（山口県岩国市）所属の米海兵隊 F35B ステルス戦闘機が離着陸訓練を行うために拡張された強襲揚陸艦の模擬甲板「LHD デッキ」の運用が始まり、訓練が激化しています。
- ・これまでに同機の訓練が確認されているのは昨年12月5、13日、今月15、

19日。防衛省沖縄防衛局が訓練場に近い同村真謝区、西崎区で行った測定によると、LHD デッキでの飛行回数は昨年12月5日に正午すぎから午後8時すぎまで85回、13日は午後4時すぎから7時半ごろまでに42回に上りました。12月には西崎区で93.7デシベル、真謝区で92.4デシベルを記録。西崎区では昨年4月～9月の90デシベル超の騒音は月平均8.5回でしたが、12月は4.7倍となる40回発生しています。

- ・「沖縄の負担軽減」を口実に普天間から岩国へ移転したKC130空中給油機も伊江島上空で旋回訓練を実施。F35B、KC130とも「本籍・岩国、現住所・沖縄」となりつつあります。横田基地（東京都福生市など）に配備されているCVオスプレイの飛来も想定されています。
- ・伊江村議会は昨年12月20日、F35Bの訓練強行について「極めて遺憾」であり「訓練計画の見直しと基地機能の強化に断固反対する」とした抗議決議と意見書を全会一致で可決・採択しています。

#### (7) 1月25日付東京新聞

- ・米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）周辺を飛ぶ米軍機の航跡調査結果が、2018年末から防衛省沖縄防衛局のホームページから掲載されなくなった。同局は10年から調査を実施してきたが、過去の分も含めて削除したという。今まで続けてきた掲載を、なぜ、このタイミングでやめたのか。
- ・防衛局はこれまで、周囲に住宅が密集し「世界一危険な基地」とされる普天間飛行場の米軍機の航跡を調査した「月別飛行航跡集約図」をウェブ上で公表。回転翼機とオスプレイの飛行ルートが地図上に無数の線で描かれ、月別にまとめられていた。調査を始めたきっかけは、04年8月の米軍ヘリ沖縄国際大墜落事故。日中にヘリが校舎に墜落し、幸い大学側などにけが人は出なかったが、大惨事となった。このため、日米両政府は07年、飛行ルートを見直し、人口密集地をなるべく避ける経路を設定した。
- ・しかしその後、住民の間で「飛行ルートが守られていない」との批判が高まり、防衛局が10年から調査を開始。ウェブでの公表を続けてきたが、地元紙の琉球新報によると、少なくとも昨年11月27日までには、過去の調査結果がすべて削除された。「公表しようがしまいが、米軍機が真上を飛んでいる史実は変わらないが、決められた飛行ルートをきちんと守らせるよう、政府に要請する上では重要な情報だった。掲載をやめるとは、やり方が露骨すぎる」。普天間飛行場のそばにある緑ヶ丘保育園の神谷武宏園長はそう憤る。
- ・17年12月7日には、同園の屋根に米軍ヘリの部品が落ちてきた。すぐそばには園児が遊ぶ園庭があり、落下地点がずれていれば命を奪われる重大事故だった。その6日後には、今度はヘリの窓枠が、同じく飛行ルート外の普天間第

2小のグラウンドに落下している。

- ・沖縄国際大教授の佐藤学氏（政治学）は「過去の訓練で飛んだ航跡は、何ら機密情報に当たらない。削除したのは、できるだけ住民に批判材料を与えないためだろう」と推察する。

(8) 1月25日付東京新聞

- ・米空軍の垂直離着陸輸送機 CV22 オスプレイが米軍横田基地（東京都福生市など）で離着陸する状況の目視調査結果について、防衛省は都と地元市町への日ごとの報告を今月からやめ、1ヵ月分をまとめて翌月に伝える形に変えたことが分かった。自治体や住民からは「必要な情報提供の後退だ」と懸念する声も出ている。5機が正式配備された昨年10月から3ヵ月経過したタイミングでの変更になった。
- ・調査と報告は、正式配備を控えて CV22 が初飛来した昨年4月から始まった。米軍側から情報が得られないため、防衛局職員が離着陸の時刻と機数を朝～日没に基地周辺から目視で確認。その日の夕方に自治体へメール送信していた。
- ・立川市の担当者は今回の変更について「迅速で正確な情報提供を求めてきた立場からは後退したとも言える。市民からの問い合わせに早急な対応が難しくなった」と話す。
- ・一部の市の担当者は「本来、防衛局が自らのホームページで逐次公表すべき」と話す。立川市のホームページによると、昨年12月には計48回の離着陸が確認された。実際には目視調査後の日没以降の離着陸も多い。

(9) 1月28日付東京新聞

- ・米軍横田基地（東京都福生市など）に昨秋配備された米空軍の輸送機 CV22 オスプレイについて、基地滑走路から3～10キロ離れた地点でも、付近の飛行時に屋内が振動する影響が出ていることが分かった。日米合意で制限されているプロペラが上向きの垂直離着陸（ヘリ）モードでの飛行も常態化。サーチライトで住宅地が照射されたとの目撃情報もある。
- ・「夜に低くて重い騒音が迫ってきて、窓が小刻みに震える。墜落しないかと怖い」「下から突き上げるような揺れを感じ、気分が悪くなる」などと話す。
- ・振動の原因は、プロペラや排気から発生する低周波音とみられる。低周波音は人の耳に聞こえにくい100ヘルツ以下の音。遠くまで響き、遮断されにくい。沖縄県の調査では機体構造が同じ米海兵隊の MV22 オスプレイの通過時、屋内の振動を起こす継続時間が他の回転翼機よりも長かった。
- ・米軍 CV22 の横田配備前に「運用上必要な場合を除き、米軍施設内においてのみヘリモードで飛行する」と説明していた。

- ・昭島市の男性（69）今年5日と9日の午後住宅地上空ヘリモードで飛ぶ姿を動画で撮影。「基地着陸前に近くの拝島第二小学校の近くを通るときはほとんどヘリモード」と話す。

関連記事：3月18日付しんぶん赤旗

- ・米軍は2012年～13年にかけて、普天間基地（沖縄県宜野湾市）に海兵隊仕様のMV22を24機、さらに昨年4月、横田基地（東京都福生市など）に空軍仕様のCV22を5機配備。これに先立つオスプレイ運用に関する日米合同委員会合意（12年9月）では、「運用上必要な場合」を除き、(1)米軍の施設・区域内でのみヘリモード（エンジン・ナセルが機体に対して垂直）で飛行する(2)転換モード（エンジン・ナセルが傾いている）での飛行時間をできる限り限定する—としています。ヘリモード飛行時に墜落事故が相次いだことから、安全に“配慮”するための措置でした。
- ・ところが、沖縄県では離陸後、宜野湾市上空をヘリモードや転換モードで飛行し、着陸時も、基地から10キロ以上離れた那覇市上空から、ほぼヘリモードで飛行しています。
- ・日米両政府はCV22も日米合意を順守することを確認しています。しかし、横田基地周辺の市街地上空でヘリモード飛行が横行。同基地から10キロ以上離れた八王子市内でも転換モード飛行が目撃されています。埼玉・神奈川県内でも、合意違反の飛行が相次いで目撃されています。
- ・「オスプレイ横田配備連絡会」が7日に国会内で行った要請行動では、防衛省は、「運用上必要な場合はヘリモードで飛行する」と述べ、合意違反ではないと開き直りました。
- ・また、合意では「22時～6時」（深夜・早朝）の飛行は「運用上必要なものに制限される」としています。しかし、防衛省沖縄防衛局の目視調査では、普天間での22時以降の着陸が13年の47回から、18年は203回と4倍以上に激増。日米合意は完全に形骸化しています。

(10) 1月30日付朝日新聞

- ・2017年12月に沖縄県宜野湾市内の緑ヶ丘保育園に米軍ヘリ部品が落下した事故を巡り、宜野湾市議会上地安之議長と各会派代表らは29日、沖縄防衛局田中利則局長を訪ね、①事故原因の究明と再発防止②それまでの飛行停止③米軍普天間飛行場を離着陸する米軍ヘリの園上空の飛行停止を求めた。
- ・要請後、取材に応じた上地議長と防衛局報道室によると、嘉手納基地の北側滑走路閉鎖に伴う普天間へのダイバート（目的地変更）による騒音などにも田中局長は言及し「米側に申し入れている」と話したという。



(11) 2月2日付朝日新聞

- ・米海兵隊の大型輸送機オスプレイ3機が2日、三重県伊勢市の陸上自衛隊明野駐屯地に飛来した。4～15日に饗庭野（あいばの）演習場（滋賀県高島市）である日米共同訓練の期間中、機体整備などで明野駐屯地を離着陸する。
- ・防衛省東海防衛支局によると、オスプレイが訓練に関連して東海3県に降り立つのは初めてという。
- ・詳細な飛来予定について、防衛支局から県や伊勢市に連絡があったのは、2日午前9時過ぎ。当初、午後2時ごろに4機が着陸予定だったが、実際には2時間遅れて3機が着陸。県は防衛支局に問い合わせたが「情報がない」との回答だったという。



(12) 2月7日付朝日新聞

- ・海上自衛隊第4航空群司令部は7日、厚木基地（神奈川県）の第3航空隊所属のP1哨戒機が飛行中に垂直尾翼の部品を紛失したと発表した。P1は同基地にだけ約20機が配備されている純国産の最新鋭哨戒機。海自は事故発覚直後から、原因究明のため、P1全機の運用を見合わせた。

(13) 2月9日付朝日新聞

- ・米空軍嘉手納基地で7日夜、即応訓練に伴うサイレン音や、米軍岩国基地（山



口) から嘉手納基地に飛来中のF A 1 8 戦闘機とF 1 5 戦闘機の夜間訓練で激しい騒音が確認された。高音の「ウーウー」という数分間のサイレン音は同日午前7時ごろから午後9時半ごろまで断続的に鳴り響いた。

- ・ 県道74号を挟んで嘉手納基地向かいに住む町屋良の照屋唯和男町議は「夜の戦闘機の騒音に加え、空襲警報のようなサイレン音が響き、MC130特殊作戦機のエンジン調整音も続いてまるで戦争のよう。テレビも電話も聞こえず冗談じゃない」と憤った。
- ・ F A 1 8 は日中の訓練も目撃されており、町への苦情は日中と夜間合わせ計13件寄せられた。

#### (14) 2月16日付毎日新聞

- ・ 機体の不具合のため渡名喜村入砂島に緊急着陸し、11日に別のヘリにつり下げられて読谷村の米陸軍トリイ通信施設に移送された米軍普天間飛行場所属のAH1Z 攻撃ヘリが、2017年1月にうるま市伊計島の農道に不時着した機体と同一機である可能性が高いことが15日、分かった。いずれも垂直尾翼に同じ6桁の製造番号が刻印されていたため、識者らは「同一機でほぼ間違いない」とみている。本紙取材に対し、15日までに米軍からの回答はなかった。沖縄防衛局は「米側の運用」を理由に回答を控えた。
- ・ 米軍は飛行再開の根拠について本紙取材に「安全確認が完了したためだ」と説明し、「今後も日本の住民や操縦士の安全確保に努めていく」とした。
- ・ 識者からは同一機の度重なるトラブルを危惧する声も上がっている。在日米軍を監視する市民団体「リムピース」の頼和太郎編集長は、AH1Zが入砂島からトリイ通信施設へ移送される際、機体番号や所属を記した数字や記号が全てガムテープで隠されていたことに触れ、「機体の詳細が知られて不都合なことがあったのではないか」と指摘。その上で「トラブル機の飛行再開は、市民に大きな不安を与える。米軍は事前に原因を徹底的に究明し、再発防止策を地元自治体へ伝達する義務がある」と述べた。

#### (15) 2月13日付毎日新聞

- ・ 米軍経ヶ岬通信所（京丹後市丹後町）の基地周辺住民でつくる「米軍基地建設を憂う宇川有志の会」は12日、米軍人・軍属の事故を約束通りに公表することなどを求めた陳情書を市議会に提出した。
- ・ 陳情書によると、昨年2月4日の事故（同基地が発足してから59件目）を最後に米軍関係者の事故は公表されなくなった。防衛省は「在日米陸軍に照会中」とするだけで、「事故の情報は速やかに公開する」とした当初の約束はほごにされ、府や市の重ねての要望も無視されたまま。市が毅然（きぜん）として米

軍に抗議するとともに、なぜこのような理不尽な事態が続くのか米軍と防衛省に明らかにさせるよう求めた。

- また、昨年5月15日に発生した基地の早期警戒レーダー「Xバンドレーダー」がドクターヘリの運航要請にも停波せず、救急搬送が遅れた問題に言及。府は防衛省との間に「停波要請があれば速やかに停波する」との合意があると発表した。防衛省は「やむを得ない場合を除いて」としており、両者の間には明らかに矛盾があると指摘。日米間の正確な合意内容を公表するよう政府に求めた。
- 一方、「米軍基地反対丹後連絡会」もこの日、「日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書」を出すことを求めた陳情書を市議会に出した。全国知事会が昨年7月に日米地位協定を見直し、国内法を米軍に適用させることなどを提言したことを受けたもの

(16) 2月20日付東京新聞

- 20日午前9時18分ごろ、山口県沖の日本海で、訓練飛行をしていた航空自衛隊のF2戦闘機一機が墜落した。空自が捜索し、洋上で搭乗員2人を発見、収容した。いずれも意識がある。空自は事故調査委員会を設置したほか、F2だけでなく、F15など全戦闘機の安全確認を始めた。
- 最近の主な自衛隊機事故  
2012年4月15日  
青森県の陸奥湾で海上自衛隊ヘリが護衛艦に接触し墜落、機長が死亡  
2015年2月12日  
宮崎県えびの市の山中で海自ヘリが墜落、乗員3人死亡  
2016年4月6日  
鹿児島県鹿屋市の山中で航空自衛隊の飛行点検機が墜落、6人死亡  
2017年5月16日  
北海道北斗市の袴腰山付近で大破した陸上自衛隊のLR2連絡偵察機を発見。乗員4人死亡。  
2017年8月17日  
山口県岩国市の海自岩国航空基地で、海自のCH101多用途ヘリが横転。4人が病院に搬送。  
2017年8月26日  
青森県沖の日本海上で海自の4人乗り哨戒ヘリが墜落。3人が行方不明となり、うち2人の遺体が見つかった。  
2017年10月17日

浜松市沖で空自の救難ヘリが墜落。3人死亡、1人行方不明。

2018年2月5日

佐賀県神埼市で陸自ヘリが墜落

2019年2月20日

山口県沖で空自のF2戦闘機が墜落

関連記事：2月21日付東京新聞

- ・航空自衛隊築城基地（福岡県）所属のF2戦闘機が、山口県沖の日本海で訓練中に墜落した事故で搭乗員が緊急脱出の前に、異常を伝える通信が確認できなかったことが分かった。空自は事故機が突発的に不測の事態に陥ったとみて、事故原因を調べている。
- ・通常、飛行時に異常が発生した場合は、一緒に訓練をしている同僚機や管制部隊に緊急事態を伝える。
- ・空自関係者によると、機体の異常の可能性のほか、難度の高い訓練によって制御不能に陥って、通信する余裕がない場合があり得るといふ。



墜落したF2戦闘機の同  
型機＝航空自衛隊提供

# 1日なし 始直後か

山口県沖の日本海に浮かぶ  
墜落した空自のF-2戦  
闘機の機体の一部 20日



関連記事：3月5日付毎日新聞

- 航空自衛隊築城基地（築上町など）所属のF-2戦闘機が山口県沖に墜落した事故で、築城基地は4日、事故後に中止していた訓練を再開した。地元自治体は「安全に徹してほしい」と要望。住民の一部からは「もし市街地で起きたら……」などと不安の声が上がっている。
- 事故は2月20日午前、訓練中のF-2戦闘機が日本海に墜落。乗員2人は脱出したが、胸や首などを負傷した。空自は乗員などへの聞き取りから、事故は操縦ミスが原因と判断。機体を特別点検し、操縦者を教育のうえ、訓練を再開した。
- 一方、基地に反対する町内の市民団体「平和といのちをみつめる会」の渡辺ひろ子代表は「未熟なパイロットに危険な訓練をさせていたことが今回の事故で浮き彫りになった。市街地上空で発生したらと思うと不安が募る」と話した。

(17) 2月26日付東京新聞

- ・陸上自衛隊木更津駐屯地（千葉県木更津市）で定期機体整備中の米軍輸送機オスプレイ機が26日午前、試験飛行を始めた。定期機体整備に伴うオスプレイの試験飛行は国内では初めて。防衛省北関東防衛局（さいたま市）から木更津市に連絡があった。
- ・陸自木更津駐屯地は、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）に所属するMV-22オスプレイ24機の定期整備拠点。米軍から受注したSUBARU（スバル）が、防衛省から格納庫を借りて作業してきた。試験飛行した機体の整備は2017年2月から進められ、18年6月からは別の1機も整備されている。今後、東京湾南部と相模湾の上空で試験飛行がくり返される見通しとなり、整備拠点としての機能強化や事故への懸念が広がる可能性がある。
- ・防衛省などによると、MV-22オスプレイは5年に一度程度の間隔で分解・点検が必要とされる。今回の試験飛行に向け、今月20～25日には木更津駐屯地内で装置の点検、地上滑走、ホバリングなどの確認作業を進めていた。

(18) 2月27日付毎日新聞

- ・米軍嘉手納基地所属のF15戦闘機12機と、22日から嘉手納基地に滞在していた米空軍三沢基地所属のF16戦闘機9機が26日午前、訓練のためグアムへ向け離陸した。うちF161機が不具合が生じたために、午後0時50分ごろ、嘉手納基地に引き返し緊急着陸した。
- ・同日午後には普天間飛行場所属のAH1Z攻撃ヘリも飛来した。同機は先月、不具合のため渡名喜村入砂島に緊急着陸し、別の米軍ヘリでつり下げ移送されている。
- ・沖縄防衛局はF16が引き返す様子を確認したが、米側から事前通知はなかった。防衛局は現在、事実確認や緊急着陸の原因について米側へ照会している。

(19) 2月28日付毎日新聞

- ・沖縄県名護市の米軍キャンプ・シュワブで26日正午すぎから夜間にかけて断続的に実弾射撃訓練が実施され、辺野古区で最大98.7デシベルの騒音が測定された。午後7時から午後8時まで照明弾を使用した訓練も実施された。名護市によると、照明弾を使った射撃訓練は2016年1月7日に確認された以降、記録されていない。
- ・辺野古・豊原・久志の久辺3区では26日午後0時半から午後7時48分までの約7時間にわたって断続的に騒音が発生した。久志で93.9デシベル、豊原で86.8デシベルを記録した。100デシベルは、電車が通る時のガード下や地下鉄の構内、90デシベルは、騒々しい工場内やカラオケ店内のうるささに相当す

- る。騒音回数は辺野古区で100回、久志区で82回、豊原区で25回に上った。
- ・照明弾の訓練を目撃した久志区の森山憲一さん（76）は爆発音のような大きな音を聞いた。「普段慣れている音よりもはるかに大きく激しい音だった。まるで戦場の様だった。大変迷惑だ」と語った。

(20) 3月2日付毎日新聞

- ・千葉県木更津市の陸上自衛隊木更津駐屯地で定期整備した米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の輸送機オスプレイは1日、4回の試験飛行を完了した。毎日新聞が入手した防衛省と米軍の間で交わしたとされる「覚書」には「（米軍は試験飛行の）飛行計画を提出する」と書かれているが、木更津市によると同省から市には計画についての説明はないという。
- ・入手した「覚書」には、防衛装備庁と在日米軍司令部が17年1月19日に交わしたと記載されている。試験飛行の際は「（米軍は）飛行計画を提出し、木更津駐屯地の運用規則と整合性を取り、定められた通常の飛行手続きを順守する」と書かれている。また、同庁は整備前の15年11月に同駐屯地におけるオスプレイの定期整備に関する説明書を公開しており、工期は3～4カ月程度で整備後に試験飛行を実施するなどとして「具体的内容は地元自治体に丁寧な説明を行う」と記されている。

(21) 3月3日付東京新聞

- ・米軍横田基地（東京都福生市など）にも五機が昨秋配備された垂直離陸輸送機CV22オスプレイについて、米空軍全体で算出した重大（クラスA）事故率が昨年、上昇したことがわかった。十万飛行時間換算で四・〇五件だったのが五・八四件に上がった。日本政府は四年前の横田配備発表後、「飛行時間が増えれば下がる」と説明したが、逆行する現象だ。

(22) 3月13日付毎日新聞

- ・航空自衛隊百里基地（茨城県小美玉市）所属のF4戦闘機1機が11日午後、小松基地（小松市）に緊急着陸していたことが12日、同基地への取材で分かった。
- ・小松基地の滑走路は小松空港と共用しており、F4戦闘機の着陸を優先したため、民間機3便の着陸が5～18分、遅れたという。

(23) 3月14日付朝日新聞

- ・米軍嘉手納基地（沖縄県嘉手納町、沖縄市、北谷町）の騒音により、周辺住民



計約1万7千人が睡眠を妨げられ、うち年に10人が心臓疾患になり死亡している、との推計結果を、北海道大の松井利仁教授（環境衛生学）が13日、那覇市内で発表した。

- ・松井教授は、世界保健機関（WHO）が昨年改訂した騒音被害のガイドラインをもとに試算。夜間（午後10時～午前7時）の平均騒音が「高度の睡眠妨害」とされる40デシベル以上の地域が、3市町とうるま市、読谷村に及び、住民は1万7454人にのぼると推計した。
- ・心筋梗塞（こうそく）などの心疾患になる人や、それにより死亡する人の数も、ガイドラインや国内の死亡率などから算出。51・3人が病気になり、年間10人が死亡しているとの推計値をまとめた。騒音がひどくなるほど、病気になるリスクが高まる、としている。

#### (24) 3月22日付毎日新聞

- ・米軍の垂直離着陸輸送機オスプレイの機体に放射性物質の劣化ウランとトリチウムが使われていることが21日までに分かった。米国防研究所（IDA）でオスプレイの主任分析官を務めたレックス・リボロ氏は本紙の取材に対し、オスプレイに使われている劣化ウランの放射能値が自然界の20～300倍に上ると説明した。オスプレイは重大事故率が高く、沖縄県内で頻繁に訓練しているが機体の整備計画が大幅に遅れており、安全性が懸念されている。墜落など重大事故の場合について専門家は「物質が燃焼すれば人体に影響を及ぼす」「ウランは毒性が非常に強く、危険だ」などと指摘している。

## 4 ③情報公開問題、及び、南スーダン情勢で明らかとなったこと

### (1) 2月1日付朝日新聞

- ・南スーダン国連平和維持活動（PKO）をめぐり、防衛省が情報公開請求に対して一時、「存在しない」として不開示としていた動画が開示された。朝日新聞が昨年4月に情報公開請求していた。
- ・動画は2分55秒。派遣された陸上自衛隊の部隊が2016年7月8～12日に撮影。南スーダンの首都ジュバで戦闘が起き、部隊作成の日報にも「戦闘」と記載されていた時期にあたる。
- ・「遠距離カメラが捉えた映像」との字幕がある場面では炎や煙が上がる様子が映っているとみられ、宿营地内の「着弾状況」を撮影した場面もある。
- ・防衛省は17年9月、「映像」の一種として、複数枚の写真を開示したが、動画は残っていないとして不開示とした。
- ・当初動画の公開請求をしたジャーナリスト布施祐仁氏は「国民はPKOのリスクを知った上で、今後の派遣のあり方を議論する必要がある。防衛省はこうし

た資料を可能な限り公開していくべきだ」と話している。



字幕に「遠距離カメラが捉えた映像」とある。赤く炎が上がり、黒い煙が上がっているように見える（防衛省提供）

### 第3 一層具体化する新安保法制による危険と国民の日常生活への影響

新安保法制法後、国民に詳細が知らされないまま、日米の軍事一体化が加速度的に進み、軍事訓練等の名目で強力かつあからさまな軍事行動が日本各地や周辺地域で展開されている。特に事実上の集団的自衛権の行使に発展しかねない米軍の武器防護は2018年に飛躍的に増え、内容の詳細すら明らかになっていない。

また、米国を中心とする多国間の軍事戦略に日本が否応なく組み込まれて軍拡競争を招き、敵地攻撃能力を有する武器購入等により日本の軍事費はますます膨張しており、経済的にも国民に犠牲を強いる結果となっている。

しかも、既に主張したとおり、新安保法制の本質が「米軍支援法」であること、すなわち、米国の経済戦略と一体となった軍事戦略に追従し、その軍需産業を経済的に支えるものであることが、防衛大綱や中期防衛力整備計画の内容において一層明らかとなっている。すなわち、専守防衛を逸脱する事実上の空母保有や敵基地攻撃能力を有する米国製の高額な武器の導入など、世界中どこでも米国および同盟国とともに軍事行動を取ることを前提にしており、朝鮮半島において歴史的な対話の努力がなされており、米国内

の市民を含め、平和を求める国際世論が高まり、国連においても、戦争予防の道に向けた枠組みが作られようとしているところ、これに背いて東アジアに積極的に緊張をもたらすものになっている。そして、将来にわたる兵器ローンは防衛予算の膨張に歯止めの効かないものになりつつある。加えて、米国からは、さらに防衛費の増額を求められる状況にある。それは、日本国民の血税をつぎ込むものであり、日本国民に将来にわたって際限のない経済的犠牲を強いるものである。

また、国民の犠牲は、防衛費増加による経済的な犠牲に限らない。これまでも主張してきたとおり、度重なる米軍機や自衛隊機の墜落や部品落下事故、低空飛行・夜間飛行・全国の米軍基地で実施される実戦想定の大規模訓練による爆音等・基地建設による環境破壊など国民生活に具体的な犠牲と大きな不安をもたらしており、将来の主権者である子ども達の学習権まで損ねている。沖縄における犠牲は辺野古基地問題を含め特に顕著であるが、決してこれが軽減されないまま、全国にそれら犠牲が広がっている状況である。特に宮崎では新田原基地が新たに米軍基地化され、普天間基地にはない武器弾薬庫が日本の経済的負担の元で作られようとしている。

そして、それらは決して日本を守ることにつながるのではなく、むしろ攻撃目標とされる危険をもたらし、日本の国土全体が既に米国のアジア戦略の前線基地と化している。

日本自らがいわば自動的に参戦させられるこれらの仕組みにあつて、原告らは、平和を求める他国の人々を軍事的に威嚇し、苦しめる立場に否応なく立たされている。また、国内の社会・経済そのものが軍事優先体制に変貌しつつある。これほど愚かで悲しく理不尽なことがあるであろうか。原告らの平和的生存権や人格権、憲法改正決定権は、新安保法制施行後、これに基づいて日々積み重ねられる違憲の既成事実によって、日々著しく侵害され続けており、権利侵害はより明白かつ具体的なものとなっている。

以 上